

首都直下地震対策の体系(案)

人命・生活

揺れによる死傷者数の軽減

- ◆ 建築物の耐震化(住宅、オフィス等、公的建物)
- ◆ 居住空間内の安全性確保(家具の転倒防止等)
- ◆ 外部空間における安全確保(急傾斜地、屋外落下物、交通施設等)

火災による死傷者数の軽減

- ◆ 出火防止対策(初期消防力の強化等)
- ◆ 木造密集市街地の延焼被害軽減対策
- ◆ その他の減災対策(石油コンビナート地区等)

経済・産業

減災に寄与する商品開発・普及

- ◆ 安価で効果のある耐震補強技術開発
- ◆ 免震・制震住宅の普及
- ◆ 防災ベッド等の普及
- ◆ 出火安全装置付き電熱器具等の普及
- ◆ 即時地震情報等の最新技術の積極活用

BCPの策定

- ◆ BCPの策定
- ◆ BCPに基づく業務継続性確保体制の整備

政治・行政

防災拠点施設の耐震強化

- ◆ 災害対応部局等の庁舎
- ◆ 枢要人物、非常参集職員の宿舍

企業防災力の向上促進

- ◆ BCPガイドラインの策定
- ◆ 企業防災力評価制度の導入(防災投資に対する評価指標の開発)
- ◆ 株式市場へのリスクマネジメント情報の開示
- ◆ 税制上の優遇措置等のメリット付与

減災技術の研究と実用化の促進

- ◆ 即時地震情報の活用
- ◆ 防災技術・商品の規格化

減災戦略の構築

- ◆ 減災目標の設定(死傷者数及び経済被害の軽減目標)
- ◆ 減災戦略の構築(施設の耐震化、システムの信頼性向上、防災体制の強化)
- ◆ 施策モニタリングとフォローアップ(目標達成水準の評価と戦略見直し)

首都中枢機能の継続性確保

- ◆ 首都中枢機能の継続性確保に向けた目標設定
- ◆ 政府支援策の強化

防災情報共有化プラットフォームの構築

- ◆ 被害状況のモニタリングと情報提供
- ◆ 応急対策活動に関する情報共有化(救助・救援、医療救護・搬送、消火、緊急物資輸送)
- ◆ 復旧活動に関する情報共有化(ライフライン復旧情報、交通復旧情報)

インフラ・ライフラインの確保

- ◆ 緊急輸送・搬送対策の強化(広域間輸送ルート啓開、交通施設の耐震化、水路・地下鉄等の活用による総合交通代替性の向上、広域防災拠点の整備、早期復旧対策)
- ◆ 交通制御対策(人員強化、ドライバーへの情報伝達・誘導戦略(ラジオ・VICSの活用等))
- ◆ ライフラインの信頼性向上(ライフライン施設の耐震化、ネットワークの多重化、首都中枢機能に対する早期復旧対策、燃料供給の確保、高層建築物のライフライン強化)

重傷者救命対策

- ◆ 救命・救助 / 消火活動 / 医療救護 / 緊急搬送

避難者対策

- ◆ 避難所への避難者を減らす対策
- ◆ 収容体制整備(容量確保、避難所耐震化、民間企業協力)
- ◆ 飲食物・生活必需品の確保

衛生・防疫体制の確保

- ◆ 仮設トイレの確保
- ◆ 検体、検死、火葬体制の整備

治安の維持

- ◆ 治安維持体制の整備

帰宅困難者対策

- ◆ 同時帰宅行動者を減らす対策
- ◆ 徒歩による帰宅支援
- ◆ 帰宅困難者輸送手段の確保
- ◆ 帰宅困難者の周辺地域への救援活動

業務継続性の確保

- ◆ BCPに基づく業務継続性の確保

災害対応省庁の体制強化

- ◆ 緊急災害対策本部の設置
- ◆ 省庁間連携の強化
- ◆ 防災担当の人材育成・人材確保

首都圏広域連携体制の構築

- ◆ 合同災害対策本部の設置
- ◆ 広域間相互応援システムの構築
- ◆ 組織及びシステムの標準化
- ◆ 広域防災拠点間ネットワークの整備

外国からの救援受け入れ体制の構築

- ◆ 速やかな外国からの救援受け入れのための体制整備
- ◆ 米軍基地の役割の明確化

緊急時における金融政策の検討

- ◆ モラトリアム、物価統制の検討

復興資金の確保

- ◆ 首都直下地震復興基金
- ◆ 事前の地震予防対策への投資等を前提条件とした公的資金支援策

多様な応急住宅メニューの提示

- ◆ 仮設住宅建設用地の確保
- ◆ 多様な応急住宅メニューの提示

被災者支援対策の強化

- ◆ 地震保険制度の強化と利用促進

震災廃棄物処理対策

- ◆ 仮置き場所の確保
- ◆ 運搬体制の整備
- ◆ 最終処分場の確保

リスク・ファイナンスの充実強化

- ◆ 地震災害時発動型ファイナンス等、多様な金融商品開発と販売促進によるリスクの転嫁対策の拡充
- ◆ 災害時の損失予測等の検討に基づくリスク軽減対策の強化(積立金の確保など)

首都圏復興グランドデザインの構築

- ◆ 予防・応急のための体制とは別の強力な体制整備
- ◆ 復興ルールの規定
- ◆ 事前復興土地利用計画の策定
- ◆ 再び被災することを防止するための都市計画論

直接的な被害の予防対策

二次被害軽減対策

復旧復興対策